



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,539	△5.2	750	76.4	579	34.6	366	24.6
30年3月期第1四半期	35,389	20.4	425	—	430	471.2	293	352.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 391百万円(96.1%) 30年3月期第1四半期 199百万円(198.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	36.15	—
30年3月期第1四半期	29.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	75,597	24,419	31.6
30年3月期	86,478	24,401	27.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 23,860百万円 30年3月期 23,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	△10.4	1,000	1.7	650	△7.1	64.21
通期	140,000	△12.4	2,700	2.4	1,800	12.6	177.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	10,445,500株	30年3月期	10,445,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	305,855株	30年3月期	322,655株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	10,129,712株	30年3月期1Q	10,082,652株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
(1) 仕入、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が続いてまいりました。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、主要取引先との販売代理店契約解消の影響等により売上高は335億3千9百万円（前年同期比5.2%減）となったものの、平成29年7月に連結子会社となった株式会社アバール長崎が寄与したことやストレージ関連機器の販売が好調に推移したことなどから、営業利益7億5千万円（前年同期比76.4%増）、経常利益5億7千9百万円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億6千6百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

ロボット等の産業機器や自動車に搭載される半導体に対する需要は引き続き拡大基調で推移いたしました。当社グループでは平成29年11月1日に公表した主要取引先との販売代理店契約解消による取り扱い製品の減少等により、当第1四半期連結累計期間は売上高294億7百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（経常利益）3億7千2百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

データセンター市場においては、データ処理量の増加やIoT（モノのインターネット）の普及等により、これらに対応するための設備投資が増加傾向で推移しております。このような状況のもと、当社ではネットワークスイッチや高効率・省電力を特徴とするフラッシュストレージ等の機器販売が好調に推移し、また、各種保守サービスも堅調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間は売上高41億3千1百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益（経常利益）2億6百万円（前年同期比396.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は755億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億8千1百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が減少したことによりです。負債総額は511億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億9千9百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによりです。また、純資産は244億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は31.6%となり、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績については概ね当初の見通しに基づき推移しており、今後の動向を勘案した結果、前回（平成30年4月24日）公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	3,913
受取手形及び売掛金	42,263	34,483
電子記録債権	1,566	1,585
商品及び製品	25,638	24,425
その他	7,352	5,237
流動資産合計	80,427	69,644
固定資産		
有形固定資産	1,241	1,205
無形固定資産	258	225
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	418
その他	4,182	4,145
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,551	4,521
固定資産合計	6,051	5,952
資産合計	86,478	75,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,497	8,829
短期借入金	21,065	12,397
1年内返済予定の長期借入金	3,096	3,096
賞与引当金	1,237	467
その他	8,222	8,491
流動負債合計	44,117	33,282
固定負債		
長期借入金	10,096	10,072
退職給付に係る負債	7,371	7,329
その他	492	494
固定負債合計	17,959	17,895
負債合計	62,077	51,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	16,234	16,224
自己株式	△478	△453
株主資本合計	23,897	23,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	28
繰延ヘッジ損益	132	37
為替換算調整勘定	102	180
退職給付に係る調整累計額	△338	△298
その他の包括利益累計額合計	△59	△51
非支配株主持分	563	559
純資産合計	24,401	24,419
負債純資産合計	86,478	75,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
売上高	35,389	33,539
売上原価	31,426	29,126
売上総利益	3,963	4,412
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,411	1,451
賞与引当金繰入額	367	397
退職給付費用	186	235
その他	1,571	1,577
販売費及び一般管理費合計	3,538	3,662
営業利益	425	750
営業外収益		
為替差益	39	-
助成金収入	-	8
その他	9	10
営業外収益合計	48	18
営業外費用		
支払利息	32	52
為替差損	-	122
その他	11	15
営業外費用合計	43	189
経常利益	430	579
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	428	579
法人税等	134	196
四半期純利益	293	383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	366

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	293	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△15
繰延ヘッジ損益	△82	△94
為替換算調整勘定	△1	85
退職給付に係る調整額	6	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△7
その他の包括利益合計	△94	7
四半期包括利益	199	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	374
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428	579
減価償却費	117	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△428	△771
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△18
支払利息	32	52
為替差損益 (△は益)	△97	917
売上債権の増減額 (△は増加)	2,125	8,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,154	1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	△1,708
未払金の増減額 (△は減少)	△39	3
前受金の増減額 (△は減少)	1,133	948
未収消費税等の増減額 (△は増加)	504	1,277
未収入金の増減額 (△は増加)	131	738
前払費用の増減額 (△は増加)	△379	△412
その他	△321	△440
小計	1,285	10,639
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△31	△51
法人税等の支払額	△527	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	9,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△42
無形固定資産の取得による支出	△74	△18
投資有価証券の取得による支出	△20	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	△8,950
長期借入金の返済による支出	△24	△24
自己株式の処分による収入	30	34
配当金の支払額	△302	△364
非支配株主への配当金の支払額	-	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△9,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	306
現金及び現金同等物の期首残高	2,433	3,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,668	3,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,131	3,258	35,389	—	35,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,131	3,258	35,389	—	35,389
セグメント利益	389	41	430	—	430

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,407	4,131	33,539	—	33,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,407	4,131	33,539	—	33,539
セグメント利益	372	206	579	—	579

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日付で完全子会社であるパネトロン株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 東京エレクトロン デバイス株式会社

事業の内容 (半導体及び電子デバイス事業)

半導体製品、組み込みソフトウェア、一般電子部品、ボード製品の販売等

(コンピュータシステム関連事業)

ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェアの販売等

(消滅会社)

名称 パネトロン株式会社

事業の内容 半導体等の電子部品の販売等

② 企業結合日

平成30年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パネトロン株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

東京エレクトロン デバイス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応するため、当社グループにおける半導体及び電子デバイス事業の経営効率化を図り、経営資源を集中することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社ファーストの株式取得

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ファーストの株式取得に関する株式譲渡契約書を締結し、平成30年7月2日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファースト

事業の内容 ファクトリーオートメーション向け汎用画像処理装置の開発・設計・製造・販売等

② 企業結合を行った主な理由

画像処理を通じた新たな付加価値の創造と事業拡大のため

③ 企業結合日

平成30年7月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,065百万円
取得原価		2,065百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	25,045	△19.8
コンピュータシステム関連事業	3,016	29.5
合計	28,061	△16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	26,683	△27.9	24,758	△8.1
コンピュータシステム関連事業	4,591	16.6	10,343	18.3
合計	31,275	△23.6	35,101	△1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	29,407	△8.5
コンピュータシステム関連事業	4,131	26.8
合計	33,539	△5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。